

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 豊田通商株式会社

【英訳名】 TOYOTA TSUSHO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加留部 淳

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）

【電話番号】 名古屋<052>（584）5482

【事務連絡者氏名】 経理部長 内山 和浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 東京<03>（4306）3080

【事務連絡者氏名】 営業経理部化エレ経理グループリーダー 見延 嘉亮

【縦覧に供する場所】 豊田通商株式会社東京本社
（東京都港区港南二丁目3番13号）
豊田通商株式会社大阪支店
（大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,138,417	1,862,834	8,170,237
経常利益 (百万円)	35,445	43,392	128,095
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	12,985	21,399	△43,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,786	△61,950	△203,244
純資産額 (百万円)	1,281,265	975,694	1,055,777
総資産額 (百万円)	4,571,725	3,730,132	3,952,100
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	36.92	60.82	△124.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	36.90	60.81	—
自己資本比率 (%)	24.16	21.90	22.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で緩やかな成長が継続したものの、中国経済の減速や原油価格低迷等の影響で、全体として力強さを欠く展開となりました。米国経済は、新興国経済の低迷等により、輸出や工業生産は減速傾向が続きましたが、雇用環境の改善により、個人消費は堅調さを取り戻しています。欧州経済は、金融緩和等により緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題等で先行き不透明感が強くなっています。中国では、景気刺激策や金融緩和にもかかわらず、インフラ投資・製造業投資が上向かず、成長減速が長期化しました。新興国経済は、中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落及び資源価格の低迷等により、景気回復が遅れています。

こうした中、わが国経済は、所得の伸び悩みによる個人消費の減速と、マイナス金利や円高等の影響もあり、踊り場状態が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を2,756億円(12.9%)下回る1兆8,628億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

①金属

自動車鋼材分野では、自動車生産の安定した成長を見込むマレーシアにて、自動車用鋼板材ブランキング事業会社であるTT STEEL PROCESSING (M) SDN. BHD.の生産を本格化させました。非鉄金属分野では、自動車関連ビジネスの拡大が続くメキシコにて、自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯事業であるTOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S. A. DE C. V.が商業生産を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約し、承継させる会社分割を行いました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を641億円(13.6%)下回る4,071億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結し、販売を開始しました。また、東レ株式会社と共同で炭素繊維リサイクルの取り組みを開始し、当社グループの豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の工場内にパイロット設備を建設し、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術の実証を進めるとともに、リサイクル炭素繊維の用途開発を推進しています。売上高については、前年同四半期連結累計期間を183億円(7.3%)下回る2,322億円となりました。

③自動車

インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT. Balai Lelang Serasiへ出資し、中古車オークション事業拡大を進めています。また、ケニアとジャマイカにおいて、顧客へのサービスを向上すべく、トヨタ車総輸入販売代理店のTOYOTA KENYA LTD.及びTOYOTA JAMAICA LTD.で新たな自動車販売・サービス拠点を開業しました。中国においては、自動車市販部品の自社ブランドでの開発・調達・販売を行う豊通環新貿易(上海)有限公司を設立し、営業を開始しました。当社が出資するCFAO S. A.では、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と合弁で設立したCFAO YAMAHA MOTOR NIGERIA LTD.で、二輪車の組立・販売を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を378億円(11.8%)下回る2,823億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国ニュージャージー州においてShore天然ガス焚き火力発電所の商業運転を開始しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業においては、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、空港運営事業に向け最終段階に入りました。更に、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスでは、青森県六ヶ所村において現在操業中の太陽光発電設備として国内最大規模となるユーラス六ヶ所ソーラーパークを順調に稼働させました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を556億円(12.1%)下回る4,051億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域での衛生製品の需要拡大に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、2018年から高吸水性樹脂の生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、タイにおいて、エンジンECU (Electronic Control Units) 向けのソフトウェア開発を行うToyota Tsusho DENSO Electronics (Thailand) Co., Ltd. の設立を決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を775億円 (15.6%) 下回る4,175億円となりました。

⑥食料・生活産業

食料分野では、米国においてサッポロインターナショナル株式会社と共同出資する米国果汁飲料メーカーのCountry Pure Foods, Inc. を介し、米国業務用シャーベット製造会社であるThe Ridgefield's Brand Corporation, Inc. の果汁100%シャーベット事業を取得しました。生活産業分野では、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、2016年3月に竣工した第2期客室棟が営業を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を224億円 (16.0%) 下回る1,175億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間 (305億62百万円) を5億36百万円 (1.8%) 下回る300億26百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間 (354億45百万円) を79億47百万円 (22.4%) 上回る433億92百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間 (129億85百万円) を84億14百万円 (64.8%) 上回る213億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により3,683億86百万円となり、前連結会計年度末より308億5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は630億43百万円（前年同四半期連結累計期間比157億22百万円増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は205億3百万円（前年同四半期連結累計期間比431億5百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は587億46百万円（前年同四半期連結累計期間比385億85百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,232,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,860,600	3,508,606	同上
単元未満株式	普通株式 963,616	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,508,606	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が35株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,992,700	—	1,992,700	0.56
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,029,500	202,800	2,232,300	0.63

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	375,199
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,127,939
たな卸資産	580,051	555,907
その他	272,280	265,187
貸倒引当金	△33,086	△31,932
流動資産合計	2,425,894	2,292,302
固定資産		
有形固定資産	598,286	579,716
無形固定資産		
のれん	135,948	126,825
その他	137,849	130,606
無形固定資産合計	273,797	257,432
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	438,044
その他	187,612	172,175
貸倒引当金	△10,264	△9,540
投資その他の資産合計	654,122	600,680
固定資産合計	1,526,205	1,437,829
資産合計	3,952,100	3,730,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	829,140
短期借入金	468,903	416,404
未払法人税等	27,210	22,325
引当金	945	3,669
その他	372,829	328,114
流動負債合計	1,737,191	1,599,654
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	860,583	856,535
引当金	3,335	3,144
退職給付に係る負債	36,917	36,876
その他	148,294	148,227
固定負債合計	1,159,130	1,154,783
負債合計	2,896,322	2,754,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	153,702
利益剰余金	562,417	572,602
自己株式	△3,623	△3,563
株主資本合計	777,455	787,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	71,479
繰延ヘッジ損益	△25,983	△26,589
為替換算調整勘定	46,993	△10,132
退職給付に係る調整累計額	△5,871	△5,638
その他の包括利益累計額合計	111,180	29,118
新株予約権	37	22
非支配株主持分	167,103	158,874
純資産合計	1,055,777	975,694
負債純資産合計	3,952,100	3,730,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,138,417	1,862,834
売上原価	1,988,926	1,726,083
売上総利益	149,490	136,751
販売費及び一般管理費	118,928	106,724
営業利益	30,562	30,026
営業外収益		
受取利息	1,601	1,664
受取配当金	11,448	9,688
持分法による投資利益	530	4,999
雑収入	3,160	6,575
営業外収益合計	16,740	22,928
営業外費用		
支払利息	6,847	6,458
為替差損	2,848	—
雑支出	2,160	3,104
営業外費用合計	11,856	9,562
経常利益	35,445	43,392
特別利益		
固定資産売却益	1,369	585
投資有価証券及び出資金売却益	3,076	698
関係会社清算益	156	—
債務保証損失引当金戻入額	—	142
事業撤退損失引当金戻入額	408	8
負ののれん発生益	262	—
特別利益合計	5,272	1,435
特別損失		
固定資産処分損	91	534
投資有価証券及び出資金売却損	300	—
投資有価証券及び出資金評価損	5,292	296
事業撤退損失引当金繰入額	—	2,778
特別退職金	343	—
その他	3	—
特別損失合計	6,032	3,609
税金等調整前四半期純利益	34,686	41,218
法人税等	16,970	13,805
四半期純利益	17,715	27,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,730	6,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,985	21,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	17,715	27,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,377	△24,124
繰延ヘッジ損益	△3,681	△1,915
為替換算調整勘定	△31,605	△57,505
退職給付に係る調整額	△165	221
持分法適用会社に対する持分相当額	572	△6,040
その他の包括利益合計	△25,502	△89,363
四半期包括利益	△7,786	△61,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,482	△60,664
非支配株主に係る四半期包括利益	2,695	△1,286

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,686	41,218
減価償却費	18,758	18,632
のれん償却額	8,893	5,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,081	1,275
受取利息及び受取配当金	△13,049	△11,352
支払利息	6,847	6,458
持分法による投資損益 (△は益)	△530	△4,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,030	21,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,940	△2,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,043	2,725
その他	14,405	△4,162
小計	60,045	74,563
利息及び配当金の受取額	17,153	12,691
利息の支払額	△5,977	△5,515
法人税等の支払額	△23,899	△18,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,321	63,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	1,390
有形固定資産の取得による支出	△31,671	△16,068
有形固定資産の売却による収入	5,033	3,095
無形固定資産の取得による支出	△6,640	△2,333
無形固定資産の売却による収入	168	334
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△3,948	△3,943
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	4,091	1,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,979	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	164	—
貸付けによる支出	△5,216	△7,591
貸付金の回収による収入	2,780	5,099
その他	△390	△1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,608	△20,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,444	△40,141
長期借入れによる収入	60,131	37,158
長期借入金の返済による支出	△24,421	△24,610
社債の償還による支出	△10,000	△15,992
自己株式の取得による支出	△12	△3
非支配株主からの払込みによる収入	—	451
配当金の支払額	△9,853	△10,913
非支配株主への配当金の支払額	△5,026	△4,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△502	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,161	△58,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,189	△15,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,638	△31,430
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,436	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 466,955	※ 368,386

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、3社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに14社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、3社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	466,990百万円	375,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35	△6,812
現金及び現金同等物	466,955	368,386

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,913	31	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・生 活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	471,297	250,508	320,136	460,752	495,031	139,963	2,137,689	727	2,138,417	—	2,138,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	697	8	118	1,613	265	2,926	141	3,068	△3,068	—
計	471,520	251,205	320,144	460,871	496,644	140,229	2,140,616	869	2,141,485	△3,068	2,138,417
セグメント利益又は損失(△)	9,647	5,829	8,230	5,743	3,169	912	33,531	△2,964	30,567	△4	30,562
セグメント資産	873,929	335,890	722,546	743,866	836,984	346,121	3,859,338	868,319	4,728,658	△156,932	4,571,725

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギ ー・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・生 活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	407,119	232,226	282,385	405,166	417,594	117,533	1,862,025	808	1,862,834	—	1,862,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	713	19	30	1,523	160	2,587	151	2,738	△2,738	—
計	407,259	232,939	282,404	405,197	419,118	117,694	1,864,613	960	1,865,573	△2,738	1,862,834
セグメント利益又は損失(△)	5,898	3,933	5,595	6,381	8,222	1,875	31,907	△1,900	30,006	20	30,026
セグメント資産	714,415	291,498	611,695	600,835	713,047	308,490	3,239,983	657,020	3,897,004	△166,871	3,730,132

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円92銭	60円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,985	21,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,985	21,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,726	351,847
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円90銭	60円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	150	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

豊田通商株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。